

年金引き上げ・自治体意見書採択すすむ

北海道17、長野15、高知11など、74自治体で

「物価に見合う年金引き上げ」を求める自治体議会での意見書採択がすすんでいます。北海道、長野、高知、福島県本部などをはじめとして、全国で74自治体の議会で採択されました。とくに村や町の自治体ほど、高齢者の実態がよく見えていることを感じます。6月議会に向けて、さらに全国でとりくみをすすめましょう。

北海道	17	鳥取	5
山形	5	広島	5
福島	9	高知	11
群馬	1	佐賀	2
長野	15	熊本	3
兵庫	1		

4. 1 国会行動で全衆議院議員に要請 24議員から「賛成」「趣旨は理解できる」などの回答

4月1日に、首都圏本部を中心に国会行動にとりくみ、「年金引き上げ」「後期高齢者医療制度廃止・消費税増税反対」などで全衆議院議員に要請行動を行いました。特に、年金引き上げ問題では、ハガキを添えて、要請の趣旨についての意見を求めました。その結果、4月15日までに、24議員から回答がありました。要請の趣旨に「賛成」が14人、「趣旨は理解できる」は10人です。書かれた意見のいくつかは次の通りです。

『賛成：そのほか、年金給付にあたり「納付期間の制限（20年以上）」を廃止すべきである。広津素子議員（自）』『老後の生活の安心を守るための年金制度においては「生活の保障」が確実な型となるよう制度改正が必要です。大串博志議員（民）』『年金目減りによる生活苦は極めて重大なことだと考えております。末松義規議員（民）』『年金は社会保障の大黒柱であります。国の信頼をなくしている年金問題は政治の責任で制度の見直しを含む改革をしなければならないと考える。』『要請内容のすべてに賛同します。物価に見合う年金の引き上げ、お年寄りを年齢で差別する後期高齢者医療制度はただちに廃止し、消費税増税をやめさせるためにともに力をあわせましょう。笠井亮議員（共）』

年金上げろ3. 19全国統一行動

全国で6千230人が参加。
要求書は、4万8千970枚
(4月15日集約)

北海道、長野、山口などで、過去最高の参加者数！ メディアの取材・報道も活発に。

生活危機突破・3%、8万円要求
全日本年金者組合

中央闘争本部ニュース

NO.6 / 09.4.15